

3 地域の防災力の向上等

(1) 地域の防災力の向上等の教訓

ア 地域防災組織・防災隣組

今回の地震においては、多くの自治体が甚大な被害を受けたため、公助が十分に機能しなかった。一方、地域住民による自助、共助の取組は、発災時において大きな力を発揮した例もあった。

岩手県釜石市においては、釜石市教育委員会が徹底した避難訓練に取り組んでおり、平素から防災教育に力を入れていたため、中学生が小学生を的確に避難させたりするなど、市内の小中学校全14校の児童・生徒の避難率がほぼ100%であった。また、阪神・淡路大震災においては、自力脱出や近隣住民等によって救出された人の割合は90%を超えていた。

都内においては、地域によって自主防災組織の機能発揮に差があり、行政機関からの指示がなくても、近隣住民の安否確認等の行動をとった地域もあれば、具体的な行動ができなかった地域もあった。

一方で、震災以降は都民からの自主防災組織に関する問合せが増加するなど、住民の関心の高まりがうかがわれる。近隣住民同士の結びつきが希薄になっている東京のような大都市においては、こうした機運を住民の紐帯（ちゅうたい）の再生に結び付け、防災隣組ともいふべき、近隣住民相互の小さなコミュニティによる共助の仕組みを構築するなど、地域の防災力向上を図ることが重要である。

防災市民組織の状況

区分	組織数	隊員数	組織地域の世帯数	訓練回数
区部	4,647	2,869,582	3,942,794	4,496
市部	1,917	956,558	892,182	1,808
島しょ	92	16,904	9,285	84
計	6,656	3,843,044	4,844,261	6,388

資料：平成22年度区市町村防災事業の現況より（平成22年4月1日現在）

「生き埋めや閉じ込められた際の救助」

自力で	家族に	友人に・ 隣人に	通行人に	救助隊に	その他
34.9%	31.9%	28.1%	2.6%	1.7%	0.9%

自助・共助による救助 97.5%

資料：(社)日本火災学会「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」を参考

イ 災害時要援護者への対応

今回の震災で死亡した方で身元が判明している死者のうち、60歳以上の方は、全体の60%以上（平成23年度防災白書）となっており、高齢者の死者の割合が高い。

今回の震災では、災害時要援護者（高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児等）の安否確認を有効に行えた地域もあれば、行えなかった地域もあった。

都内では、区市町村が実施主体として、民生委員等を活用した仕組みづくりを行ってきたが、今回の経験を踏まえて、こうした仕組みが災害時に有効に機能するよう、改めて検証を行う必要がある。

ウ ボランティア活動の環境整備

被災地においては、意欲の高いボランティアによって、様々な支援活動を担ってもらうことが肝要であり、被災地の支援ニーズとボランティアのマッチングを行うコーディネート業務は、社会福祉協議会が中心となって実施している。

今回の震災では、発災後まもなくボランティアによる避難所での炊き出し等が行われ、現在もがれき除去、泥だし、仮設住宅への引っ越し作業などが実施されており、被災地の多様なニーズに対応し、応急・復旧に重要な役割を担っている。

一方で、被災地の多くの市町村で、社会福祉協議会の事務所や職員自体が被災し、十分な活動ができない例もあった。

今回の経験を踏まえて、ボランティア活動が円滑に行われる体制を構築する必要がある。

エ 事業者の取組促進

発災時、事業者は地域の一員として地域の救助活動等に当たること、及び事業の継続を通し、地域の経済活動や雇用を支えるなどの地域住民の生活の安定化に寄与することの二つの役割が求められている。

被災地の大規模集客施設では、津波により被災したが、客を安全な場所に避難させるとともに、販売用の布団等を提供した例もあり、地域の一員としての役割を担った。

一方で、今回の震災では、従業員が地域内の避難所に避難したため混乱した例もあり、地域の防災力向上という観点から、事業者による取組を促進することの必要性が明らかになった。

オ 防災教育

今回の震災では、避難場所と避難所の役割の違いがきちんと住民に周知されていない中で、発災時、まず安全を確保するための場所として指定した避難場所ではなく、避難所として指定されていた学校に避難した者が被災するという例があった。また、車の使用による避難で、渋滞が発生し津波に巻き込まれるという例があった。

一方、日頃の防災教育の成果により、緊急時に迅速で適切な判断がなされ、津波

から無事に避難できたという例もあった。

日本は世界有数の地震大国であり、今後も大きな震災に見舞われる危険性は十分にある。

こうしたことから、日頃から自ら危険を認識し、災害時に適切な行動がとれるようにしておくことが重要であり、防災に関する知識の向上を図る防災教育の重要性が明らかになった。

住民の紐帯（ちゅうたい）を結び直し、発災時に一人でも多くの人が助かる地域防災対策の構築が必要

○ 地域防災組織・防災隣組

近隣住民相互の小さなコミュニティによる共助の仕組みの構築が必要

○ 災害時要援護者への対応

災害時要援護者対策の機能について検証が必要

○ ボランティア活動の環境整備

ボランティア活動が円滑に行える体制を構築することが必要

○ 事業者の取組促進

地域の防災力向上という観点から、事業者による取組を促進することが必要

○ 防災教育

危機意識の喚起と防災に関する知識の向上が必要